

都市計画行政担当者のソーシャル・キャピタル・キャパビリティ (SCC) に関する視座\*  
—その態度形成効果と遡及分析—  
PERSPECTIVE ON SOCIAL CAPITAL CAPABILITY OF LOCAL CIVIL SERVANTS\*  
- EFFECT ON ATTITUDE AND RETROSPECTIVE ANALYSIS -

谷口守\*\*・芝池綾\*\*\*・橋本成仁\*\*\*\*

By Mamoru TANIGUCHI\*\*・Aya SHIBAIKE\*\*\*・Seiji HASHIMOTO\*\*\*\*

## 1. はじめに

人口減少時代を迎え、国の政策として都市構造の集約化（コンパクト化）がようやく基本方針として提示された<sup>1)</sup>。しかし、実際に最前線で都市計画を担っている各地方自治体の行政担当者の実感として、都市コンパクト化政策へと転換することはまだ心理的に抵抗感があり、その理解と責任は十分に浸透していない<sup>2)</sup>。この乖離を埋めるために筆者らは地方自治体の都市計画行政担当者などおよそ1,000人を対象に講習会を重ねてきた。その中で、担当者個人が社会的関係資本（ソーシャル・キャピタル(SC)）に対する一定の理解、志向性、および親和的な関係性などを有していることが、都市コンパクト化政策受け入れ・実行に対する態度形成・変容の促進に影響しているという感触を得た。

本稿ではこのような個人のSCに対する親和的な関係性をソーシャル・キャピタル・キャパビリティ(SCC)と新たに定義し、上記の感触が実際の仮説として成立するかを検討する。換言すれば、担当者のSCCが今後の都市計画を進める上で今までも増して大きな意義を持つのではないかという、一見当たり前ではあるが、現在まで全く実証されていない課題に対して取り組むことが本稿の目的である。また、もしもその仮説が実証されたとすれば、そのようなSCCの形成はそもそも何によって説明され、その育成の鍵はどこにあるのかということも本稿で解くべきもう一つの本質的課題となる。

後述するように、SCには今後の地域づくりにおいて大きな期待が各所で寄せられ、研究事例も数多い。しかし、現在までに取り組まれた検討対象は住民であり、都市構造づくりの鍵を握る都市計画行政担当者を対象に検討が行われるという視点自体が今まで存在しなかった。

以上のような問題意識のもとで、本論文では下記の

\*キーワード：都市計画、意識調査分析、ソーシャル・キャピタル

\*\*正員、工博、筑波大学大学院システム情報工学研究科

(茨城県つくば市天王台1-1-1、TEL:029-853-5596、

E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp)

\*\*\*正員、修（環境）、株式会社ニュージェック正員

\*\*\*\* 正員、博（工）、岡山大学大学院環境学研究科

分析を実施する。

1)地方自治体における都市計画行政担当者個人のSCCに応じて、都市コンパクト化に対する理解・責任という面で、態度形成・変容に違いが見られるかどうかを定量的に明らかにする。

2)地方自治体における都市計画行政担当者個人のSCCが何によって説明、そして醸成されるのかを定量的に検討する。必要に応じて外部観察が一般に不可能な個人の生い立ちや経験までさかのぼった遡及分析（レトロスペクティブ・アナリシス：retrospective analysis）を試みる。

分析においては全国の多様な地方自治体に所属する都市計画行政担当者を広く対象とした。具体的には、被験者を一同に集めて解説を加えながら同一条件で講習と意識調査を並行して実施するワンショット型レクチャー(OL)を通じてデータの収集を行った。

## 2. 既存研究のレビューと本研究の特長

### (1) 既存研究のレビュー

SCはJacobs<sup>3)</sup>やPutnam<sup>4)</sup>の研究以降、数多くの取り組みや紹介が行われてきており、2007年頃までの整理は既に数多く行われているため<sup>5)6)</sup>、重複となる解説はここでは行わない。その一般的な定義として、「人々の協調活動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』、『規範』、『ネットワーク』といった社会の特徴」という考え方が提示されており、本研究もそれに従う。ちなみに計画分野の研究者による、地域での実際の問題解決を目的としたSC概念の導入は迅速で、多くの優れた研究蓄積が既に存在する<sup>7)8)</sup>。近年では特にその応用範囲も広がっており、建築協定との関連<sup>9)</sup>、評価モデルの構築<sup>10)</sup>、温暖化対策への展開<sup>11)</sup>などのケーススタディも見られる。

このような流れの中で、特に重要となってきたのは、どうすればSCが社会として醸成されるのだろうかという本質的な課題<sup>12)</sup>である。各国の現状を取りまとめた最新の整理<sup>6)</sup>でも、その最後の章を割いてその検討の重要性が説かれているが、十分な検討は未だなされていない。なお、SCと一部で重なる概念として、「地域愛

着」に着目した研究も近年盛んに行われてきており、その醸成については既に検討が加えられている<sup>13)14)</sup>。

## (2) 本研究の特長

本研究の特長について、以下に示す。

- 1)今後の都市構造形成において極めて大きな影響力を持つ地方自治体の都市計画行政担当者をはじめ対象とし、個人のSCCに対する親和性(キャパビリティ)の観点から解題する。
- 2)多様な自治体の担当者から幅広く同一条件で、かつ短時間で信頼性の高い分析データを得ることのできるOL方式で調査を実施している。そもそもOLの機会をこれだけ設定すること自体が容易ではなく、現時点でこの課題に対してこれ以上の調査は不可能といえる。
- 3)都市計画行政担当者個人のSCC形成要因について定量的な検討を行うだけでなく、その行政担当者個人の生い立ちや経験にまで遡及してその醸成プロセスを探る実質的な検討を独自のレトロスペクティブ・アナリシスとしてはじめて実施する。

## 3. 調査の概要

本研究で論拠としたのは、下記の2種類の独自調査である。いずれも地方自治体の都市計画行政担当者に対し、都市のコンパクト化に関する個別のOLとして意識調査を行ったものである。

I. SCCに関する形成要因(一般外部観察可)調査:  
担当者のSCCが異なることによって、どれだけコンパクトな都市づくりに対する態度形成・変容に差が生じる(効果)かをOLを通じて調査している。ここでSCC項目として採用したのは、既存の調査・研究結果<sup>15)</sup>などを参考に、SCCの中でも心理的側面を表す3項目を選んだ。具体的には、SCC1)所属地域の歴史・文化・伝統に対する誇り(以下「地域への誇り」と表記)、SCC2)所属地域の市民に対する信頼感(以下「市民への信頼」と表記)、SCC3)同僚や仕事でかかわりのある人に対する信頼感(以下「同僚への信頼」と表記)の3項目である。また、調査においては年齢や性別、勤務経験などの外部観察可能な諸要因をあわせて問うている。20都道府県68市区町村の259名の都市計画行政担当者より回答を得た。

### II. レトロスペクティブ調査:

上記の外部観察可能な個人属性でとらえることのできないSCC醸成プロセスについて、行政担当者個人の生い立ちや経験にまで立ちもどる遡及調査(レトロスペクティブ調査)を行った。設問の本質的な部分については、選択肢方式ではなく、記述方式で回答を求めている。44都道府県82市区町村の215名の都市計画行政担当者より

回答を得た。

これらのI、IIのデータベースを構成するOLはいずれも2008年から2009年の間に実施し、情報提供内容を統一することに配慮して必ず同一者が話題提供を行った。ちなみにI、IIの調査とも回答サンプルは北海道から九州まで、また東京から人口3万人程度の小都市までを幅広くカバーしている。なお、アンケート部分では先述のSCCに関する項目について全て5段階でその水準を尋ねている。一方、態度変数の詳細として、A)コンパクトシティに関する知識レベルの認知・表明、B)コンパクトシティ(考え方)を受け入れられるか、C)自分が取り組む気持ちがあるか、D)コンパクトなまちづくりの実現可能性、E)コンパクトなまちづくりのための都市基盤整備の必要性、F)コンパクトなまちづくりのための土地利用整備と公共交通整備の重要性、G)自分の役割の重要性認知の7つを採用している。OL実施後にOL実施前の状況も想起し、これら態度変数の前後の水準(5段階評価:全くあてはまらない1~非常によくあてはまる5)をそれぞれ回答する形をとった。

## 4. SCCが態度形成・変容に及ぼす効果

地方自治体の都市計画行政担当者のSCCの水準によって、その態度形成・変容にどのような影響・効果を及ぼすかを検討するため、以下では調査Iの結果を用いて検討をすすめる。具体的には、SCCが異なるグループ間での態度変数に対する回答値(平均値)が同一母集団から得られたと考えて妥当かどうかの検定を行った。検定においてはそれぞれのSCC項目について、OLを実施する前の段階での回答値、OLを実施した後での回答値、OL実施前後での回答値の差異、の3種の回答値を対象とし、各態度変数それぞれについて9種の検定を実施した。この分析結果を表-1に示す。

この表より、対象としたSCC項目ごとに結果の有意性のパターンは同一でないことが読み取れる。特にSCC1)地域への誇りについては態度形成との間に、他のSCC項目よりも相対的に深い関係があることが明らかとなった。具体的にB)コンパクトシティを受け入れられるか、C)自分が取り組む気持ちがあるか、F)コンパクトなまちづくりのための土地利用整備と公共交通整備の重要性、といった有意な差の見られた態度変数を取り上げて回答値を見ると、図-1に示すような内容となっている。すなわち、SCC1)地域への誇りが高ければ、そうでない者と比較しOLを受ける以前よりコンパクトシティの考え方を受け入れている可能性が高く、また自分の役割としても認識している。OL後においてもこの傾向は顕著であることが示されたといえる。

次に、SCC2)市民への信頼感については、その水準の

表-1 SCCが態度形成に及ぼす効果の有意性 (t検定結果、p値)

態度形成	SCC項目	SCC1) 地域の文化・歴史・伝統に対する誇り			SCC2) 所属自治体の市民に対する信頼感			SCC3) 同僚などに対する信頼		
		OL前	OL後	差分	OL前	OL後	差分	OL前	OL後	差分
A) コンパクトシティに関する知識レベルの認知・表明		0.252	0.000**	0.049*	0.454	0.091	0.217	0.175	0.095	0.492
B) コンパクトシティ(考え方)を受け入れられるか		0.010*	0.036*	0.216	0.269	0.307	0.253	0.291	0.475	0.300
C) 自分が取り組む気持ちがあるか		0.000**	0.000**	0.127	0.211	0.306	0.361	0.067	0.009**	0.481
D) コンパクトなまちづくりの実現可能性		0.236	0.048*	0.024*	0.259	0.431	0.391	0.053	0.011*	0.234
E) コンパクトなまちづくりのための都市基盤整備の必要性		0.063	0.121	0.281	0.231	0.195	0.469	0.322	0.126	0.361
F) コンパクトなまちづくりのための土地利用と公共交通整備の重要性		0.072	0.003**	0.390	0.230	0.199	0.095	0.312	0.000**	0.043
G) 自分の役割の重要性認知		0.014*	0.062	0.077	0.227	0.160	0.035*	0.018*	0.022*	0.260

\*\* 1%有意で棄却される \* 5%有意で棄却される

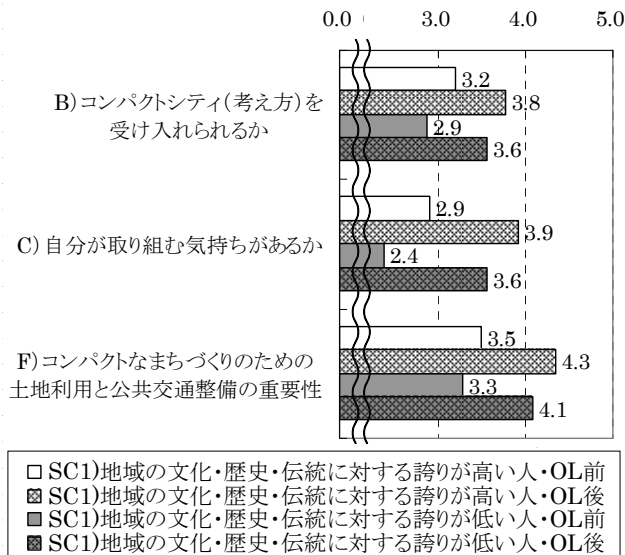


図-1 SCCの違いによる態度形成・変容への効果

差によって平均値が有意に異なるといえるのは、G)まちや公共交通に関する自分の行動の重要性認知に対する態度形成・変容の差分のみである。SCC項目の中でもその形成に伴う効果が明確でないといえる。

最後にSCC3)同僚への信頼については、OL後に多くの変数において有意差が見られた。この項目についてはOL前よりもOL後でSCCの高いグループと低いグループ間での回答値差が大きくなる傾向がある。すなわち同僚への信頼が高いグループでは、もともと態度形成はそれほど顕著ではないが、OLを受けた後の態度変容が顕著であるといえる。同僚を信頼できる人間は、素直に自分の行動を改めることができるという言い換えも可能といえよう。

以上の結果から、都市計画行政担当者の地域への誇りや同僚への信頼といったSCCが高ければ、態度形成・変容に一定の効果が及ぶことが示されたといえる。

表-2 一般的に観察可能な個人属性とSCCに関する関連性 (独立性 $\chi^2$ 検定、p値)

属性	SCC1) 地域の文化・歴史・伝統に対する誇り	SCC2) 所属自治体の市民に対する信頼感	SCC3) 同僚などに対する信頼
性別	0.262	0.079	0.215
年齢	0.995	0.787	0.290
専門分野	0.765	0.803	0.385
所属組織	0.144	0.772	0.430
コンパクト化業務の経験	0.051	0.276	0.759
役職	0.117	0.707	0.434
都市規模	0.556	0.533	0.411
勤務年数	0.563	0.026*	0.372

\* 5%有意で棄却される

## 5. SCCの形成を説明する要因

次の課題として、このような都市計画行政担当者のSCCは、一般的に外部観察可能な個人属性によって容易に説明可能なのかということが挙げられる。ここでいう外部観察可能な個人属性とは性別、年齢といった基本的なものに加え、ごく簡単なアンケート等で情報収集が可能な、専門分野、コンパクト化業務に実際に関わったことがあるか、所属する都市の規模、勤務年数といった諸変数を指す。もし説明可能であれば、その情報は今後の都市計画行政担当者のSCCの形成を促進する上ですぐに有効活用されることが期待される。

以上のような問題意識のもとで、本研究では表-2に示すように、諸属性とSCC項目に対する回答間に関連性が存在するか、統計的検定を実施した。具体的には独立性の $\chi^2$ 検定を行い、両変数が独立であるという帰無仮説が棄却できるかを検討した。この結果、両変数間の関

係の存在が読み取れるのは、SCC2)市民への信頼と勤務年数の間（それさえ1%有意に届かない）の弱い関係だけであり、他の23の組み合わせについてすべて帰無仮説を棄却できなかった。換言すれば、これら簡単に観察可能な諸属性とSCCの間には、何らかの関係を認めることは難しい(互いに独立である)ということになる。すなわち、ある都市計画行政担当者のSCCが高く、別の担当者のSCCが低くとも、その理由をどこに求めればよいかということについて、このような簡単な調査だけからでは十分に明らかにできないということがここで初めて示されたといえる。

## 6. レトロスペクティブ・アナリシスに基づくSCC醸成の実態解明

### (1) 分析の視点

以上の結果から、年齢や性別、勤務経験などの一般的に外部観察可能な諸要因からは行政担当者のSCCの形成要因を有意に検出できず、各自の経験を通じて醸成されていったものと類推される。以下では何が地方行政担当者のSCC醸成に影響を及ぼしているのか、その観察が困難な諸要因を個別の個人体験に遡って考究する。なお、ここでは前章までの成果をふまえてより深く掘り下げた検討を行うため、SCC項目の中でも、もっとも態度形成に効果のあった地域への誇りに絞った検討を行うこととした。またこのために、先述した調査Ⅱ（レトロスペクティブ調査）を実施した。

なお、一般にこのような調査を実施することは通常は次の3つの観点から不可能である。1)十分な数の都市計画行政担当者を同一の条件下で調査すること。2)一般的な個人属性と個別の個人体験の同時調査はその設問の分量が非常に多くなるため、回答者へ大きな負担をかけてしまうこと。なお、上記2点が可能でも、3)プライベートな個人体験を問うレトロスペクティブ調査では、所属を同時に記載させると調査の性格上（同一自治体所属者が少なく回答者が容易に特定されるため）、回答内容にバイアスが入る可能性が非常に高い。本研究ではこの3)の問題に対し、前章までの分析の結果から所属などの個人属性がSCCに有意に影響していないことを既に明らかにしている。このため、調査Ⅱにおいては調査Ⅰで問うた個人属性は調査項目に積極的に含めず、個人体験のみを記述してもらうことでバイアスの発生を排除することを可能とした。

調査Ⅱにおける具体的な設問は、[1]地域に対する誇りを感じているか、[2]地域の何（対象として）に誇りを感じているか、[3]地域に対して誇りを持つきっかけとなったことは何か、[4]何によって地域への誇りが確かなものとなったかという4項目に加え、地域に対する

誇りというSCC醸成の上で現在までにその有意性が確認されている[5]その地域での居住期間について、直接設問を行い、回答を得た。

### (2) 地域との経年的な関わりと「地域に対する誇り」

まず、基本的な属性として、回答者がその地域といつからどれだけの期間関わってきたのかについて、その構成を整理したところ、生まれて以降ずっとその地域に生活している者が全体の過半数を占めていることが明らかになった。また、これに子供の頃に転入した者、大学時代のみその地域を離れた者をあわせた幼少時（義務教育就学時以前と定義）よりその地域に居住した者が全体の2/3を占めている。図-2は幼少時をその地域で過ごしたかどうかによって、行政担当者の地域に対する誇りの強弱がどの程度異なるかを示したものである。この図より幼少時を過ごした人の過半数が地域に対する誇りを「強く感じる」、「かなり感じる」、または「感じる」と回答しており、この逆に「感じられない」という回答者は幼少時に過ごしていない人で明らかに多いことがわかる。幼少時をその地域で過ごすことが、行政担当者に関しては地域に対する誇りが形づくられる上で少なくない意味を有していることが明らかとなった。

### (3) 何に対して地域の誇りを感じているのか

地域の何に対して誇りを感じているかということも、SCCの醸成を考える上で一つのヒントになりえる。本調査では多様な地域からの回答者に対し、その誇りの対象を事前に想像・特定することは容易ではないため、回答者には選択肢を選ぶのではなく、実際に自分が感じている地域に対する誇りの内容を固有名詞などをベースにしてなるべくわかりやすく自由に記述してもらう方法を採用した。その上で回答された記述内容が項目として何を指摘していることに相当するのかを後から調査者側が判断した（以下の設問も同様）。結果を図-3に示すが、比較的回答が多かったのは地域の

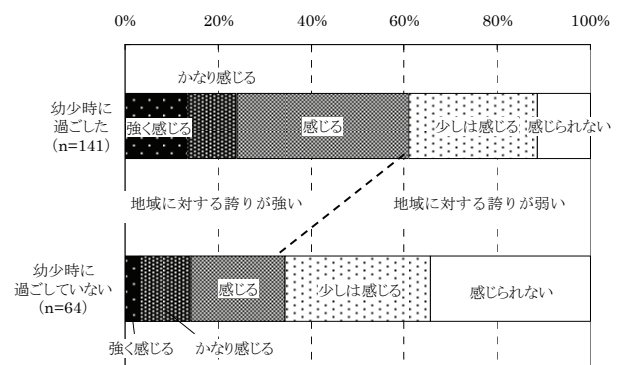


図-2 幼少時にその地域で過ごしたことがSCC（地域への誇り）に及ぼす影響



自然、歴史遺産であり、それらの典型例としては富士山、信濃川、姫路城、天皇陵、特定の国宝、落ち着いたまちなみ、といったものであった。この他にも方言（地域特有の文化）や日本名水百選（食べ物・名物料理など）、都会らしい高層ビル群（構造物・建築物）といった事例もみられた。また、世界的な民間企業の本社がある（民間企業）や、特別な地域奉仕作業の集まりがあること、また地域への誇りを何かの事柄で説明すること自体が難しいという回答も寄せられた（いずれもその他）。全体の傾向として見れば、幼少時からそこで暮らしていた者が地域の自然や歴史遺産など、「そこに備わっていたもの」を取り上げる割合が相対的に高いのに対し、後から

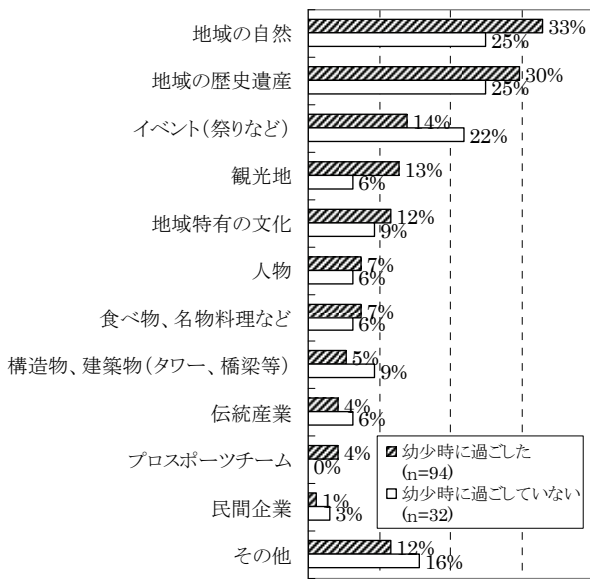


図-3 地域の何（対象として）に誇りを感じているか（指摘率）

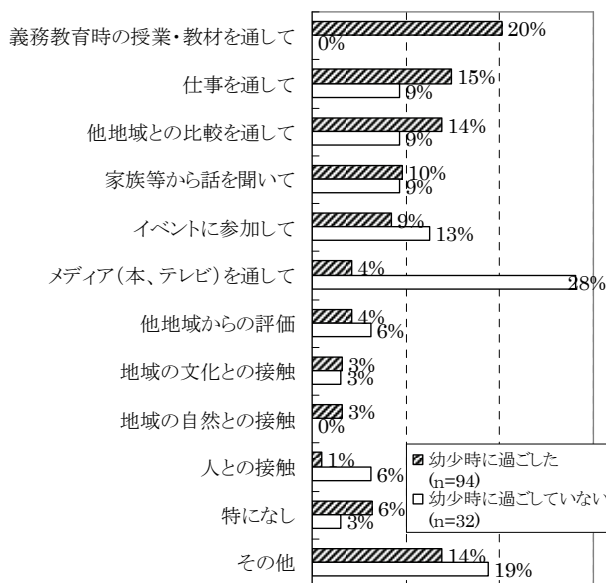


図-4 地域に対して誇りを持つきっかけとなったことは何か（指摘率）

居住するようになった者は、イベント、構造物・建築物など「そこで作りあげるもの」を取り上げる割合が相対的に高くなっている。

(4) 地域に誇りを持つようになったきっかけ

地域に誇りを持つようになった最初のきっかけを図-4に示す。幼少時からその地域に住んでいる者は義務教育時の授業の影響が非常に大きい。子供の時に地域のことをどのように教えるかということに、大きな可能性が含まれることが読み取れる。一方、後から居住するようになった者は各種メディアを通してきっかけを得ており、その主たるきっかけは両者で大きく異なることが読み取れる。メディアとしては一般的な新聞やテレビでの地域報道の他に、大河ドラマの影響や転入の際に役所で貰った地域情報のリーフレットがきっかけとなったという回答もみられた。なお、その他の回答として、自分がスポーツ大会で県代表に選ばれたことや、地元にある研究施設の施設公開に参加したといった個人的体験をあげる者もあった。

(5) 地域への誇りを確かにしたもの

図-5より、居住時期に関わらず指摘が相対的に多いのは、実際に自分が体を動かしたイベントへの参加（幼少時に過ごした者で25%、幼少時に過ごしていない者で29%の指摘率）で、その内容はお祭りから、シンポジウムまで幅広い。また、幼少時から住んでいる者は、「仕事をするようになって(12%)」「他の地域と比較をするようになり(14%)」自地域に対する誇りを強固にするようになったというプロセスをたどった者が相対的に多いことが読み取れる。一時的に地域を離れる（大学や出向などで）という経験(8%)も、自地域しか知らなかった者にとっては自地域に対する誇りを確かなものとする

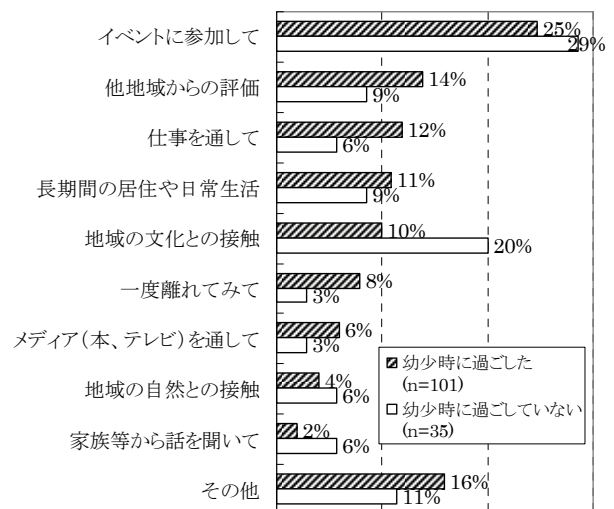


図-5 何によって地域への誇りが確かなものとなったか（指摘率）

機会につながっている点は興味深い。自由記述の結果から、他地域からの訪問者を案内した際、とても喜んでもらったことで自地域に対する自信を深めた者も少なくない。一方で、後から居住するようになった者は、既に他の地域を知った上でその地域に入ってきているため、その地域の文化に接触することが誇りの確信へとつながっている(20%)。自由記述の結果から文化との接触に関する事例で多いものは地域資源への実地見学や勉強会となっている。

以上の結果より、SCC醸成の道筋はどの行政担当者にとっても同じというのではなく、いっどこでどのようなものにどのようなタイプの者が反応してSCC醸成が進んでいるのか、特に幼少時からその地域で過ごしているか否かに着目して代表的なパターンを例示することができた。幼少時からの居住者は「地域にもともと備わっていたもの」に対して誇りを感じ、他地域との比較を通じてそれを確かなものにしていくのに対し、後から地域にきた者は「そこでつくりあげるもの」に対して関わることで地域への誇りを高めていく割合が相対的に高いことが明示された点は、本研究で得られた新たな成果であり、今後のSCCの育成を考える上で注意が必要なポイントといえる。

## 7. おわりに

本研究の成果は下記のとおりである。

- 1) これからの都市構造を構築していく上で、その鍵を握る地方自治体の都市計画行政担当者個人を対象として、初めてそのSCCが態度形成・変容に及ぼす影響を定量的に明らかにした。この結果、地域への誇りや同僚への信頼といったSCC項目の水準が高い担当者において、統計的に有意な形でコンパクトな都市づくりに対して態度形成・変容が促進されることが明らかになった。
- 2) また、このような都市計画行政担当者のSCCは、一般的に観察が容易な個人属性からは統計的に有意に説明されないことが示された。それがどのように形成されたものなのかは個別に過去に遡及した調査が必要であることが明らかとなった。
- 3) 実際に各個人の生い立ちや過去の経験に関する記述方式の遡及調査にもとづき、レトロスペクティブ・アナリシスを実施することで、幼少時以前にその地域に住み、義務教育時に地域に関する教育を適切に受けていることが地域への誇りの醸成において一定の役割を果たしていることが示された。また幼少時から住む者ほどその地域にあらかじめ備わっていた事物に対して誇りを感じる傾向があることも明らかになった。

4) SCCを強固なものとする上で、一度他地域に転出した後、また他地域の者に客観的な地域の評価を受けるといった事がプラスに機能する場合があります、外部との関係も重要であることが解明された。さらに、後からその地域に居住するようになった者にとっては、SCC醸成のきっかけとしてメディアの効果や、また自ら参加・学ぶ機会を活用することの意義が相対的に大きいことが示された。

## 参考文献

- 1) 国土交通省 都市・地域整備局：集約型都市構造の実現に向けて、一都市交通施策と市街地整備施策の戦略的展開一、2007。
- 2) 谷口守・芝池綾：都市コンパクト化政策に対する都市計画行政担当者の態度形成・変容分析，土木学会論文集 D，Vol.64，No.4，pp.608-616，2008。
- 3) Jacobs, J.: The Death and Life of Grate American Cities, Random House, 1961.
- 4) Putnam, R.D. : Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, NJ, Princeton University Press, 1993. [河田潤一訳，哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造，NTT出版]
- 5) 谷口守・松中亮治・芝池綾：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連，土木計画学研究・論文集，Vol.25，pp311-318，2008。
- 6) Svendsen, G.T. and Svendsen, G.L.H.: Handbook of Social Capital, —The Troika of Sociology, Political Science and Economics—, pp.428-444, Edward Elgar, 2009.
- 7) 柴田久・土井健司：都市基盤整備におけるコンフリクト予防のための計画プロセスの持続的信頼性に関する考察，土木学会論文集 D，Vol.62，No.2，pp.213-216，2003。
- 8) 長谷川裕信・田村亨・有村幹治：自然共生地域の持続的発展可能性，—社会基盤の役割とソーシャル・キャピタルの育成—，土木計画学研究・講演集，Vol.33，CD-Rom，2006。
- 9) 川崎麻美子・梶秀樹：建築協定の運営形態が地域のソーシャル・キャピタル情勢に与える影響の分析，—横浜市を対象として—，日本不動産学会第 23 回学術講演会論文集，pp.197-204，2007。
- 10) 伊戸川絵美・湯沢昭：ソーシャル・キャピタルによる安全・安心まちづくりのための自己診断評価モデルの構築，—群馬県前橋市を事例として—，都市計画論文集 No.43-1，pp.22-27，2008。
- 11) 川本清美：温暖化対策における市民意識の地域差に関する研究，—ソーシャル・キャピタルの影響を考慮した比較分析—，第 36 回環境システム研究論文発表会講演集，pp.173-179，2008。
- 12) たとえば，辻喜彦・斎藤詩織・吉武哲信：インフラ整備と合わせたソーシャルキャピタルの育成に関する研究，—日向市における街なか再生事業を事例として—，土木計画学研究発表会・講演集，Vol.38，CD-ROM，2008。
- 13) 鈴木春菜・藤井聡：「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究，土木学会論文集 D，Vol.64，No.2，pp.179-189，2008。
- 14) 引地博之・青木俊明・大淵憲一：地域に対する愛着の形成機構，—物理的環境と社会的環境の影響—，土木学会論文集 D，Vol.65，No.2，pp.101-110，2009。
- 15) 芝池綾・谷口守・松中亮治：意識調査に基づくソーシャル・キャピタル形成の構造分析，—地域への「誇り」や「信頼」がおよぼす影響—，都市計画学会論文，No.42-3，pp.343-348，2007。